

平成 29 年度

古河市当初予算大綱



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱 目次

1. 予算編成の基本的考え方	1
2. 予算の概要	1
(1) 予算規模	1
(2) 歳入（一般会計）	2
(3) 財源の状況等（一般会計）	7
(4) 将来負担等（推計）	10
(5) 歳出（一般会計）	11
(6) 特別会計当初予算	14
(7) 水道事業会計当初予算	15
3. 主な事業の概要	16
市民協働	16
健康福祉	17
教育文化	19
産業労働	21
生活環境	22
都市基盤	23
行財政	25

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整してある

平成 29 年度古河市当初予算の概要

1. 予算編成の基本的考え方

国は、経済・財政再生計画の 2 年目の予算として、「一億総活躍社会」を実現し、成長と分配の好循環を強化する取り組みや日本経済の成長力を高める経済再生に直結する重要政策課題を重点化し、経済再生と財政健全化の両立を実現するメリハリの効いた平成 29 年度予算案を作成した。

地方財政計画においては、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について平成 28 年度を 0.4 兆円上回る額が確保された。

古河市において平成 29 年度は、「第 2 次総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定から 2 年目となり、それらの施策展開を具体化させていく重要な年度である。予算編成にあたっては中長期的な財政構造の変化に柔軟に対応しつつ、「市民と共に未来に誇れるまちづくり」をめざし、古河市のさらなる飛躍と発展のため各施策の着実な推進に努めた。

特に国と連動した地方創生の着実な取り組みとともに、市民ニーズの的確な対応を基本としたうえで古河市の将来を切り拓いていく施策・事業への予算の重点化を図った。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

① 一般会計予算額 **512.0 億円**
(対前年度 +8 億 5,000 万円 +1.7%)

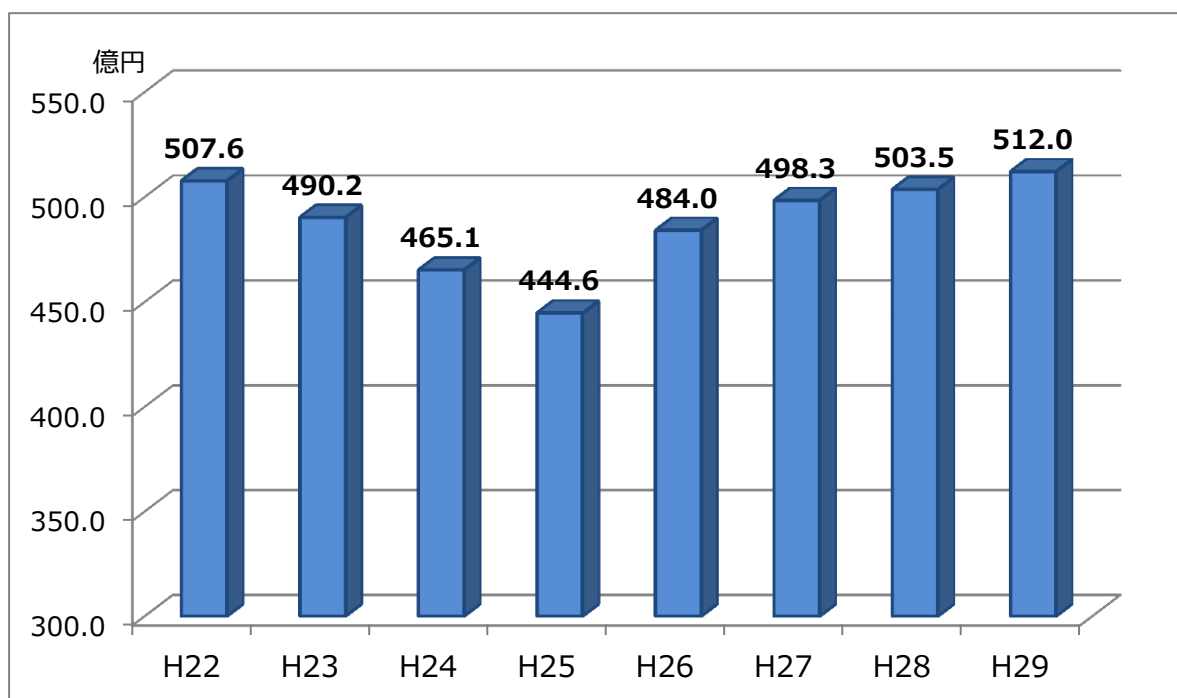
一般会計予算規模は、合併以来最大の規模となり、前年度対比では 8 億 5 千万円、1.7%の増となった。

(単位：百万円、%)

会計名	H29	H28	増減	率
一般会計	51,200	50,350	850	1.7
特別会計	38,973	36,597	2,376	6.5
小計	90,173	86,947	3,226	3.7
水道事業会計	4,964	4,844	120	2.5
合計	95,137	91,791	3,346	3.6

※水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計当初予算額の推移



一般会計当初予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
伸び率	7.8	△3.4	△5.1	△4.4	8.9	3.0	1.0	1.7
※地方財政計画規模の伸び率	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0

一般会計＋特別会計（水道事業除く）予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
伸び率	5.2	△1.9	△2.0	△1.5	7.4	4.9	1.2	3.7

(2) 歳入（一般会計）

【主な増減内容】

- ・ 歳入総額は、地方交付税や地方消費税交付金で減を見込むものの、市税やふるさと納税による寄附金の増等により、全体で 8 億 5,000 万円、1.7%の増。
- ・ 市税は、法人市民税が減収となるものの、固定資産税等の増収により全体で 5 億 7,200 万円、3.0%の増。
- ・ 地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額の増額を見込む一方、企業誘致に係る固定資産税の増額による基準財政収入額の増額、及び合併算定替の段階的縮減を見込み、前年度対比 2 億 3,000 万円、3.2%の減。

平成 29 年度 当初予算 歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目		H29	H28	増減	率
1	市税	19,924	19,352	572	3.0
2	地方譲与税	459	459	0	0.0
3	利子割交付金	18	23	△ 5	△ 21.7
4	配当割交付金	94	130	△ 36	△ 27.7
5	株式等譲渡所得割交付金	52	100	△ 48	△ 48.0
6	地方消費税交付金	2,250	2,450	△ 200	△ 8.2
7	ゴルフ場利用税交付金	19	19	0	0.0
8	自動車取得税交付金	80	62	18	29.0
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
10	地方特例交付金	94	84	10	11.9
11	地方交付税	6,880	7,110	△ 230	△ 3.2
12	交通安全対策特別交付金	21	19	2	10.5
13	分担金及び負担金	487	500	△ 13	△ 2.5
14	使用料及び手数料	377	370	7	1.8
15	国庫支出金	7,899	7,756	143	1.8
16	県支出金	3,652	3,473	179	5.2
17	財産収入・寄附金	526	315	211	66.8
18	繰入金	1,789	1,268	521	41.1
19	繰越金	800	700	100	14.3
20	諸収入	1,065	1,071	△ 6	△ 0.5
21	市債（地方債）	4,713	5,088	△ 375	△ 7.4
合 計		51,200	50,350	850	1.7

※増減率は、実数値による算出値

① 市 税

199 億 2,400 万円

(対前年度 +5 億 7,200 万円 +3.0%)

市税は、法人市民税の減収が見込まれるものの、企業誘致に係る固定資産税及び都市計画税のそれぞれの増収が見込まれることにより、全体で 5 億 7,200 万円、3.0%の増。

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	H29	H28	増減	率	主な理由
1 個人市民税	7,165	7,086	79	1.1	給与所得の増が見込める
2 法人市民税	1,686	1,705	△ 19	△ 1.1	法人税実効税率引下げの影響
3 固定資産税	8,404	7,970	434	5.4	新築家屋の増等
4 軽自動車税	359	330	29	8.8	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,193	1,188	5	0.4	旧3級品の税率引上げ分による増加
6 都市計画税	1,104	1,059	45	4.2	新築家屋の増等
7 国有資産等	13	14	△ 1	△ 7.1	交付金対象資産の減
合計	19,924	19,352	572	3.0	

市税伸び率推移

(単位：%)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当初予算	△6.4	1.0	0.0	0.9	1.2	0.3	0.7	3.0
決算	△1.8	1.5	0.1	1.0	3.1	1.9	0.7*	－

* 決算欄 H28 は 3 月補正後の予算額と前年決算額の比較による伸び率

② 地方消費税交付金

22 億 5,000 万円

(対前年度 △2 億円 △8.2%)

地方消費税交付金は、前年度対比で 2 億円、8.2%の減となっている。地方消費税率の引き上げ（1%→1.7%）に伴う市町村交付金の増分（0.7%）全体額 9.3 億円は、子どものための教育・保育給付事業、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充当する。

③ 地方交付税

68 億 8,000 万円

(対前年度 △2 億 3,000 万円 △3.2%)

地方交付税は、普通交付税において合併特例債及び臨時財政対策債の公債費算入分の増による基準財政需要額の増額を見込む一方、企業誘致に係る固定資産税の増による基準財政収入額の増額及び合併算定替の段階的縮減を見込み、前年度対比 2 億 3,000 万円、3.2%の減。

・普通交付税	63 億 2,000 万円	(対前年度 △2 億 3,000 万円)
・特別交付税	5 億 6,000 万円	(対前年度 同額)

④ 地方債

47 億 1,300 万円

(対前年度 △3 億 7,500 万円 △7.4%)

地方債のうち合併特例債は、前年度対比で 3 億 1,000 万円、14.6%の減となり、発行額全体の 38.4%を占める。また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、21 億 5,000 万円で 1 億 5,000 万円、7.5%の増となり、全体の 45.6%を占める。

・合併特例債発行額

18 億 900 万円

(対前年度 △3 億 1,000 万円 △14.6%)

合併特例債発行額の推移

(単位：億円)

H22 以前	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
157.4	46.0	41.2	30.2	40.3	14.2	21.3	18.1

※H27 以前は決算額、H28 は見込額（繰越分含む）、H29 は当初予算額

平成 29 年度末現在見込み

(単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
368.7	486.8	118.1

合併特例債発行事業

(単位：百万円)

事業名	発行額	事業名	発行額
幹線道路照明施設整備事業	2.2	三和メディカルセンター跡地公園整備事業	47.6
循環バス（ぐるりん号）購入事業	25.4	柳橋下大野線整備事業	206.2
健康の駅前駐車場整備事業	4.9	新 4 号国道アクセス道路整備事業	23.9
上辺見保育所整備事業	311.4	桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	82.1
斎場環境整備事業	61.6	仁連江口線道路整備事業	20.9
道路新設改良事業	225.5	幹線道路新設改良事業	127.8
前林地区女沼川橋りょう改築負担金事業	27.9	中央運動公園整備事業	193.8
仁連地区都市再生整備事業 (三和地域交流センター建設、 三和ふれスポ耐震性貯水槽整備)	372.5	ユ－センター総和空調改修事業	75.5
		合 計	1,809.2

・臨時財政対策債発行額

21 億 5,000 万円

(対前年度 +1 億 5,000 万円 +7.5%)

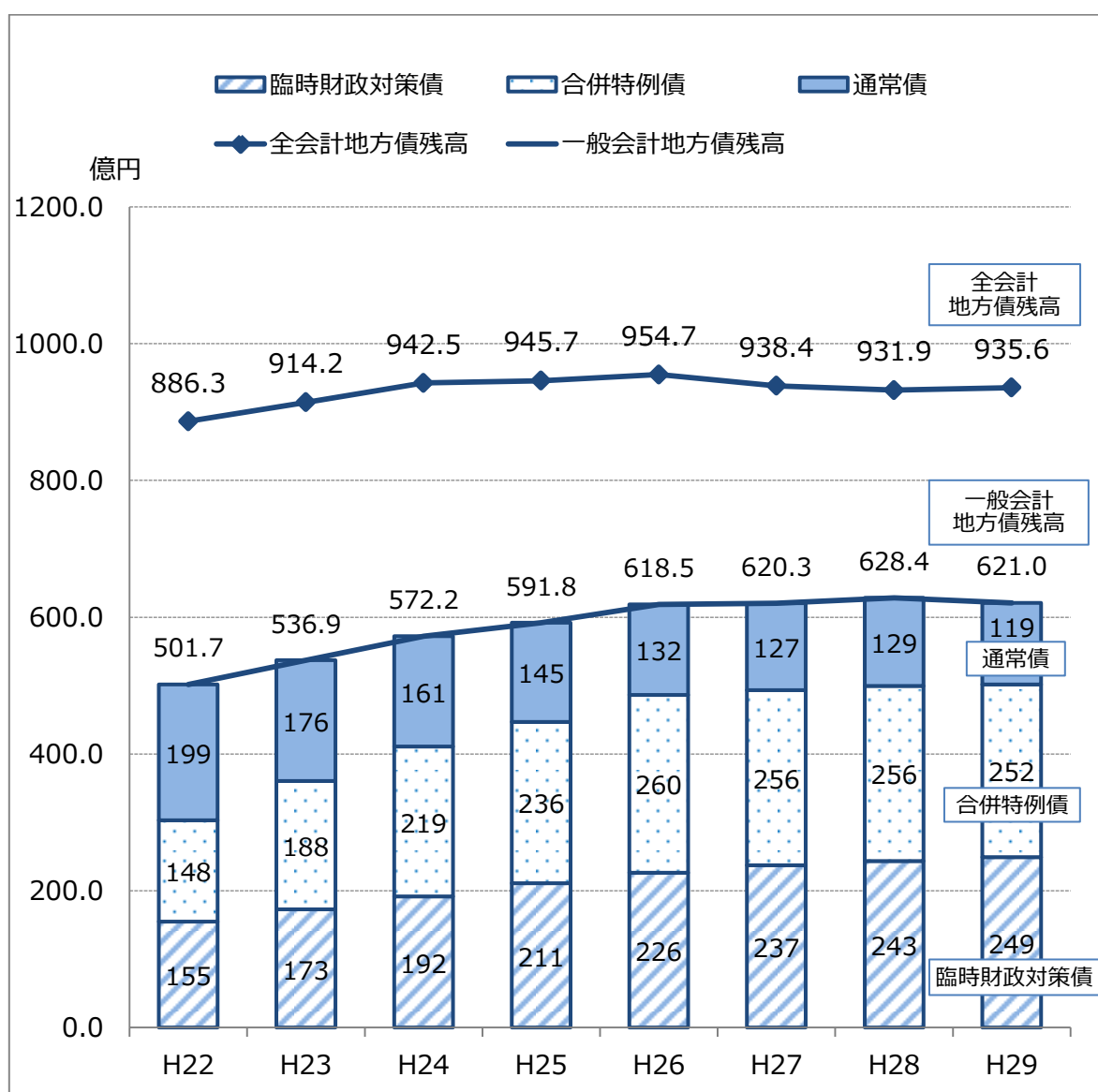
国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）。

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・水道事業会計）

（単位：億円）

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方債残高(全会計)	886.3	914.2	942.5	945.7	954.7	938.4	931.9	935.6
うち一般会計	501.7	536.9	572.2	591.8	618.5	620.3	628.4	621.0
うち合併特例債	148.1	187.8	219.4	235.8	259.9	256.1	256.2	252.4
うち臨時財政対策債	154.9	172.8	191.5	211.1	226.4	237.3	243.3	249.2

※H22～H27 は決算額、H28 は見込み額、H29 は当初予算額



※一般会計地方債残高は、主に合併特例債及び臨時財政対策債の発行により増加している。

⑤ 繰入金 17億8,900万円
(対前年度 +5億2,100万円 +41.1%)

・基金繰入金 17億8,900万円
(対前年度 +5億5,300万円 +44.8%)

・財政調整基金繰入金 8億8,000万円
(対前年度 +2億8,000万円 +46.7%)

・平成27年度末残高 34億2,200万円

・平成28年度末残高(見込額) 31億2,200万円

・当初予算繰入後の年度末残高見込額 22億4,200万円

・その他の基金繰入金 9億900万円
(対前年度 +2億7,400万円 +43.1%)

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

基金名	H29	H28	増減	H28末 残高見込	H29末 残高見込
減債基金	200	200	0	904	708
自治振興基金	95	95	0	560	465
合併特例振興基金	200	200	0	1,007	807
企業立地調整基金	257	83	174	563	306
松岡奨学基金	4	4	0	16	13
松岡文化・スポーツ事業基金	1	1	0	34	33
公共施設整備基金	50	50	0	243	193
ふるさと振興基金	100	0	100	347	399
スポーツ振興基金	1	1	0	109	109
合計	908	634	274	3,783	3,033

(3) 財源の状況等(一般会計)

① 一般財源総額 341億3,700万円
(対前年度 +8億6,300万円 +2.6%)

一般財源総額における前年度対比は、地方交付税が2億3,000万円、3.2%、地方消費税交付金が2億円、8.2%減したものの、市税の5億7,200万円、3.0%増等により、全体で8億6,300万円、2.6%の増。

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は90億3,000万円、前年度対比8,000万円、0.9%の減。

一般財源内訳

(単位：百万円、%)

項 目		H29	H28	比 較	伸率
1	市 税	19,924	19,352	572	3.0
2	地方譲与税	459	459	0	0.0
3	利子割交付金	18	23	△ 5	△ 21.7
4	配当割交付金	94	130	△ 36	△ 27.7
5	株式等譲渡所得割交付金	52	100	△ 48	△ 48.0
6	地方消費税交付金	2,250	2,450	△ 200	△ 8.2
7	ゴルフ場利用税交付金	19	19	0	0.0
8	自動車取得税交付金	80	62	18	29.0
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
10	地方特例交付金	94	84	10	11.9
11	交通安全対策特別交付金	21	19	2	10.5
12	地方交付税	6,880	7,110	△ 230	△ 3.2
13	繰入金	1,237	716	521	72.8
14	繰越金	800	700	100	14.3
15	臨時財政対策債	2,150	2,000	150	7.5
16	その他	58	49	9	18.4
合 計		34,137	33,274	863	2.6

・地方交付税 + 臨時財政対策債 90億3,000万円

(対前年度 △8,000万円 △0.9%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は前年度対比で8,000万円、0.9%の減。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項 目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方交付税	65.1	70.7	72.0	72.6	72.0	74.5	73.7	68.8
臨時財政対策債	33.2	24.8	26.5	27.9	26.0	23.1	20.0	21.5
合 計	98.3	95.5	98.5	100.5	93.6	97.6	93.7	90.3
伸 び 率	36.7	△2.8	3.1	2.0	△ 6.9	4.3	△ 4.0	△ 3.6

※H22～H27は決算額、H28は決算見込額、H29は当初予算額

【参考】 地方財政計画における地方交付税の推移

(単位：兆円、%)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方交付税	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3
臨時財政対策債	7.7	6.2	6.1	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0
合計	24.6	23.6	23.6	23.3	22.5	21.3	20.5	20.3
伸び率	17.1	△4.1	0	△1.3	△3.4	△5.3	△3.8	△1.0

② 地方債依存度

9.2%

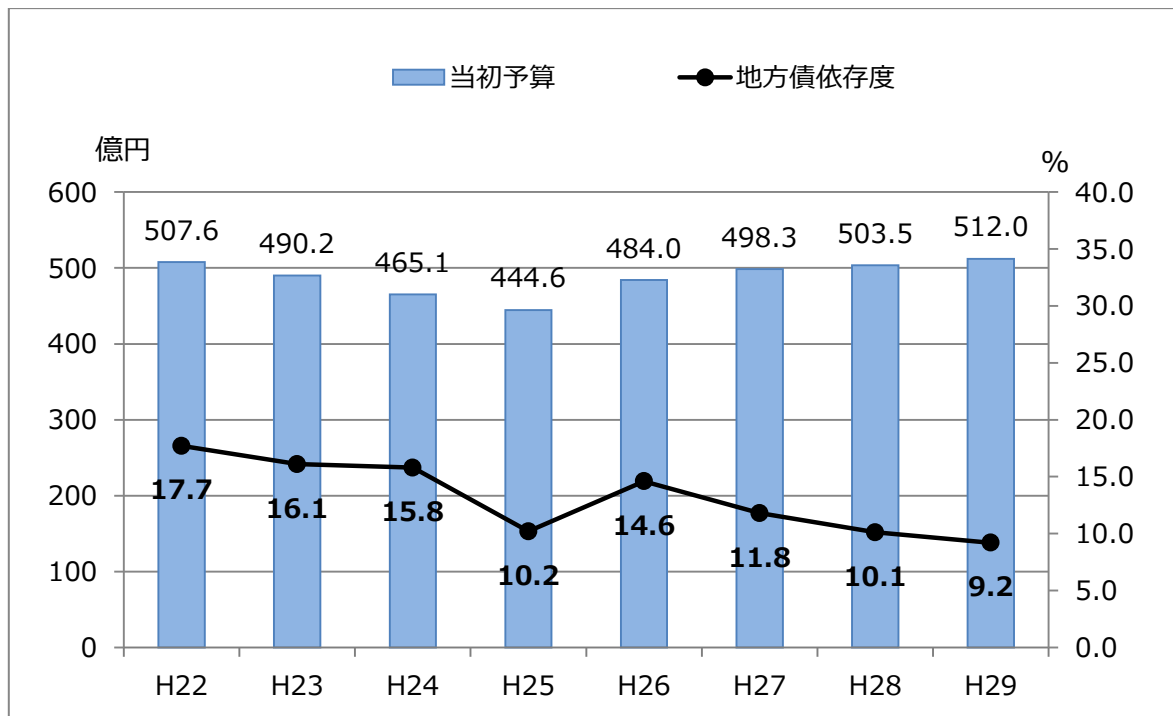
(対前年度 △0.9%)

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は 9.2%となり、前年度対比 0.9%の減。

当初予算における地方債依存度の推移

(単位：%)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方債依存度	17.7	16.1	15.8	10.2	14.6	11.8	10.1	9.2
※地方財政計画	16.4	13.9	13.6	13.6	12.7	11.1	10.4	10.6



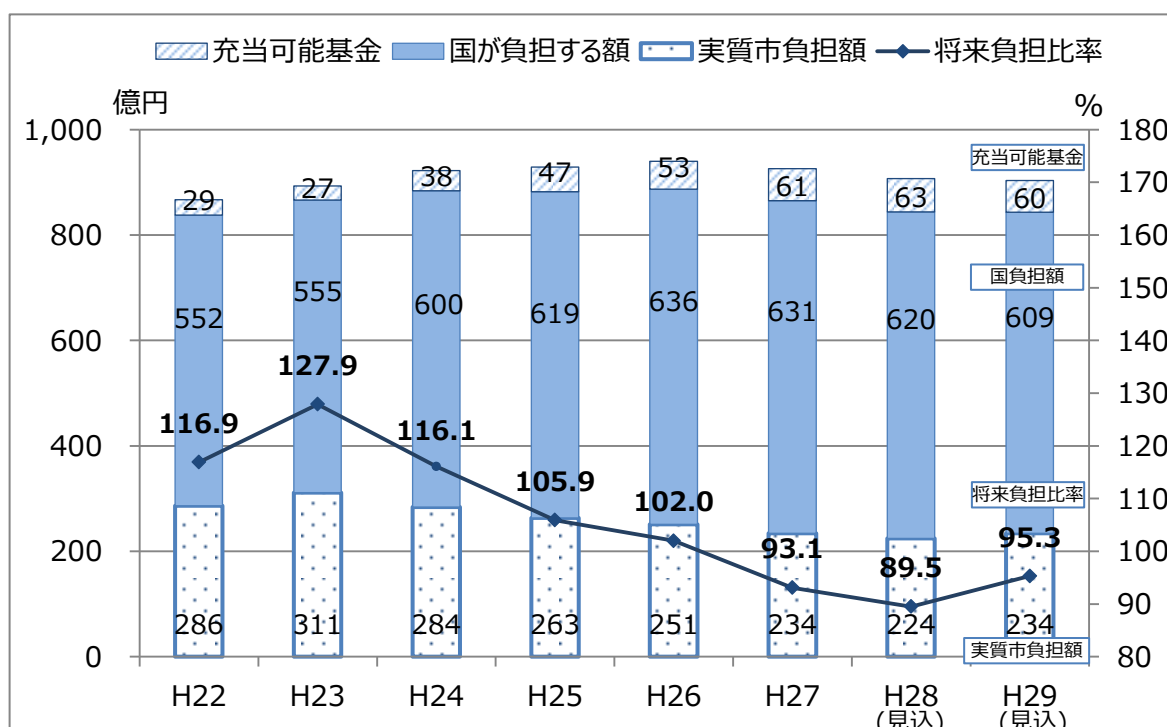
(4) 将来負担等（見込）

① 将来負担比率 95.3%

（対前年度 +5.8%）

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な市負担額は、230 億円程度で推移する見込み。

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移。

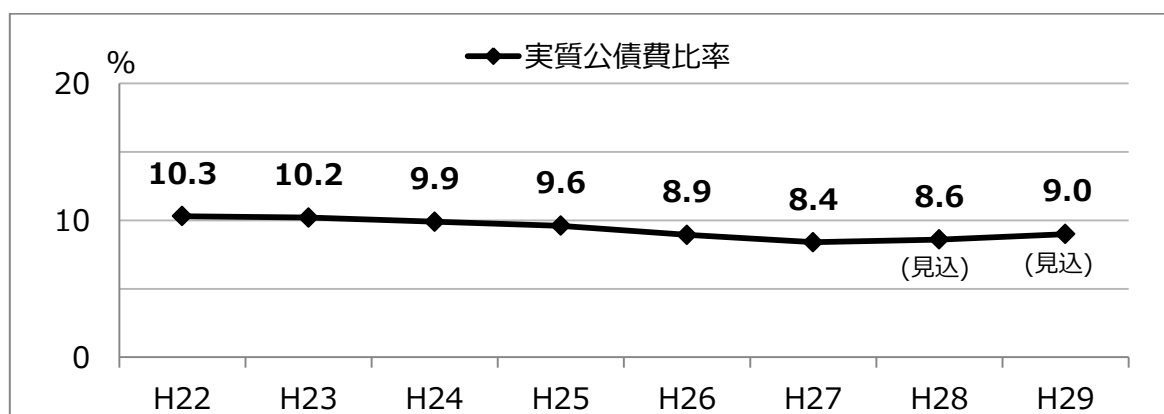


※H22~27 は決算、H28・29 については見込。

② 実質公債費比率 9.0%

（対前年度 +0.4%）

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る 10%前後の値で推移。



※H22~H27 は決算、H28・29 については見込。

※実質公債費比率は、3 か年平均の数値により算出される。

(5) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

・義務的経費 259億9,200万円

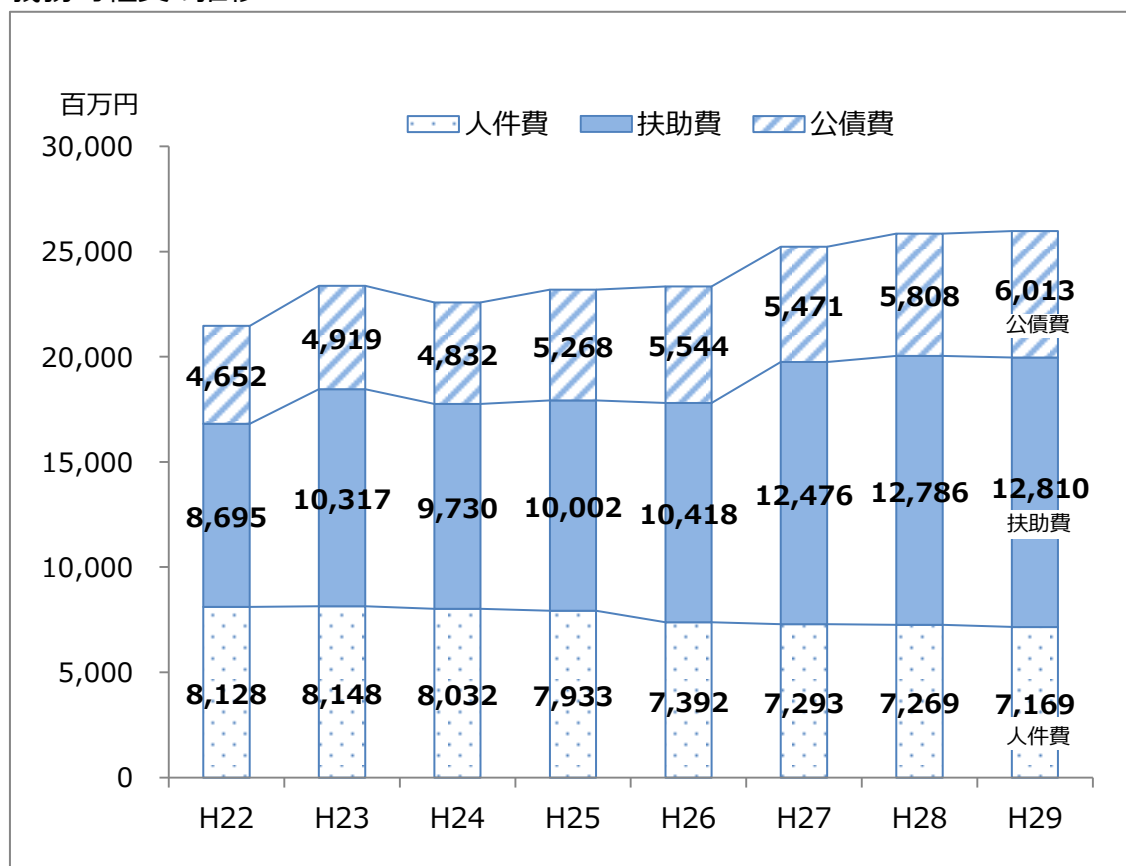
(対前年度 +1億2,900万円 +0.5%)

公債費においては合併特例債、臨時財政対策債の元利償還金の増加により2億500万円、3.5%の増加となるものの、人件費、扶助費においては前年同額程度となり、全体で1億2,900万円、0.5%の増。

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	比較増減額	増減率
人件費	7,169	7,269	△100	△1.4
扶助費	12,810	12,786	24	0.2
公債費	6,013	5,808	205	3.5
合計	25,992	25,863	129	0.5

義務的経費の推移



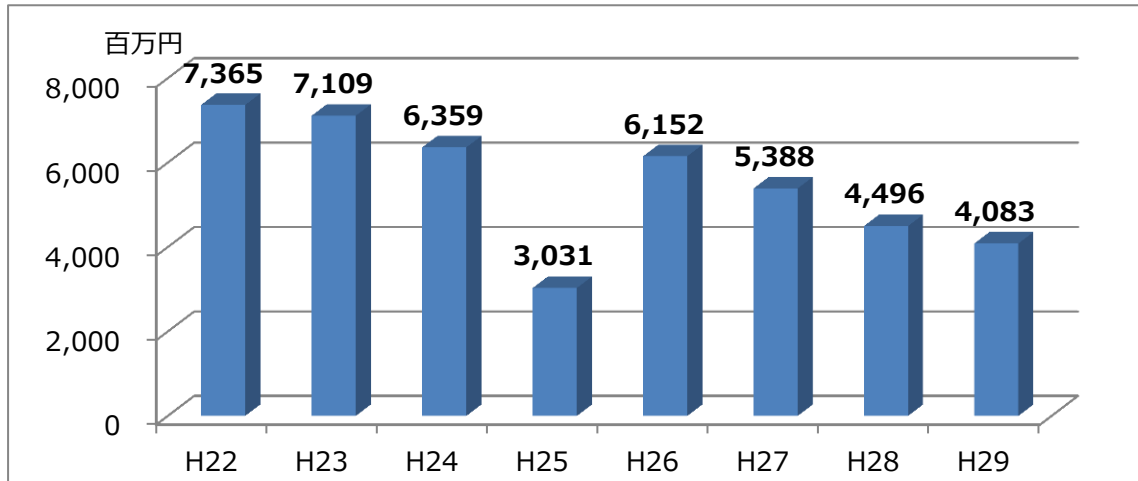
・投資的経費

40億8,300万円

(対前年度 △4億1,300万円 △9.2%)

三和健康ふれあいスポーツセンターへの耐震性貯水槽の設置、中央運動公園陸上競技場の改修、及び(仮称)三和地域交流センター建設工事に係る経費が増加しているものの、中学校エアコン設置工事や古河駅西地域交流センター建設工事の完了に伴い4億1,300万円、9.2%の減。

普通建設事業費（当初予算）の推移



・その他の経費

211億2,500万円

(対前年度 +11億3,400万円 +5.7%)

物件費については、ふるさと納税推進事業の委託料等により5億8,000万円、8.3%の増。補助費等については、企業誘致に係る企業立地促進奨励金等の増により2億6,600万円、4.3%の増。繰出金については、主に国保給付費の増に伴う国保特別会計繰出金の増等により3億3,900万円、5.8%の増。

(単位：百万円、%)

項目	H29 当初予算	H28 当初予算	比較増減額	増減率
1 物件費	7,595	7,015	580	8.3
2 維持修繕費	635	669	△ 34	△ 5.0
3 補助費等	6,449	6,183	266	4.3
4 災害復旧事業費	1	1	0	0.0
5 積立金	171	168	3	1.8
6 投資及び出資金	10	10	0	△ 0.2
7 貸付金	66	66	0	0.0
8 繰出金	6,148	5,809	339	5.8
9 予備費	50	70	△ 20	△ 28.6
合計	21,125	19,991	1,134	5.7

※増減率は、実数値による算出値

② 目的別経費

・民生費 210億1,900万円 (対前年度 +2億7,900万円 +1.3%)

日赤跡地への子育て拠点施設の整備として上辺見保育所の設計及び改築工事、民間保育園等施設整備への補助事業等の増により全体で2億7,900万円の増。

・商工費 9億7,000万円 (対前年度 +3億3,300万円 +52.2%)

主に企業立地促進奨励金の増により全体で3億3,300万円の増。

・消防費 22億円 (対前年度 +2億2,800万円 +11.6%)

地域防災施設整備事業として三和健康ふれあいスポーツセンターへの耐震性貯水槽の設置工事や、中央町広場へ消防施設を整備するための用地購入に係る経費の増により全体で2億2,800万円の増。

・教育費 57億3,500万円 (対前年度 △2億4,600万円 △4.1%)

(仮称)三和地域交流センター建設工事に係る経費が増加しているものの、中学校へのエアコン設置工事や古河駅西地域交流センター建設工事の完了等に伴い2億4,600万円の減。

目的別歳出予算の概要

(単位：百万円、%)

項目	H29 当初予算	H28 当初予算	比較増減額	増減率
1 議会費	323	323	0	△ 0.1
2 総務費	4,651	4,566	85	1.9
3 民生費	21,019	20,740	279	1.3
4 衛生費	3,458	3,362	96	2.9
5 労働費	18	18	0	1.6
6 農林水産業費	1,163	1,157	6	0.5
7 商工費	970	637	333	52.2
8 土木費	5,428	5,547	△ 119	△ 2.1
9 消防費	2,200	1,972	228	11.6
10 教育費	5,735	5,981	△ 246	△ 4.1
11 災害復旧費	1	1	0	0.0
12 公債費	6,013	5,808	205	3.5
13 諸支出金	171	168	3	1.8
14 予備費	50	70	△ 20	△ 28.6
合計	51,200	50,350	850	1.7

※増減率は、実数値による算出値

(6) 特別会計当初予算

特別会計 389億7,300万円

(対前年度 +23億7,600万円 +6.5%)

公共下水道事業特別会計において長寿命化計画に基づく処理場施設改修の完了により、片田南西部土地区画整理事業においては事業完了により、事業費が減少している。

古河駅東部土地区画整理事業においては街路事業の増加により事業費が増加、介護保険特別会計(保険事業勘定)においては新たな介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い事業費が増加となっている。

また、仁連地区への新産業用地造成に向け、仁連地区新産業用地開発事業特別会計を新たに設置した。

各会計予算額

(単位：百万円、%)

	特別会計名	H29 当初予算	H28 当初予算	増減	率
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	19,544	19,149	395	2.1
2	国民健康保険特別会計(直診勘定)	61	66	△5	△7.4
3	古河福祉の森診療所特別会計	153	178	△25	△14.1
4	後期高齢者医療特別会計	1,211	1,137	74	6.5
5	介護保険特別会計(保険事業勘定)	9,942	9,585	357	3.7
6	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	36	42	△6	△14.4
7	公共下水道事業特別会計	3,934	4,366	△432	△9.9
8	農業集落排水事業特別会計	697	605	92	15.2
9	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
10	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	1,629	828	801	96.6
11	片田南西部土地区画整理事業特別会計	9	356	△347	△97.5
12	公共用地先行取得特別会計	177	194	△17	△8.7
13	仁連地区新産業用地開発事業特別会計	1,489	0	1,489	皆増
	合計	38,973	36,597	2,376	6.5

※増減率は、実数値による算出値

(7) 水道事業会計当初予算

水道事業会計 49億6,400万円

(対前年度 +1億2,000万円 +2.5%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

水道事業会計は、配水管拡張・布設替工事量の増加、思川浄水場取水設備工事の実施により、1億100万円の増。その財源となる収入は、企業債と思川浄水場建設改良事業の増加に伴う負担金収入の増及び配水管布設替工事に対する交付金の増により、1億5,300万円の増。

(単位：百万円、%)

会計名	H29 当初予算	H28 当初予算	増減	率
収益的収入	2,678	2,693	△ 15	△ 0.6
収益的支出	2,556	2,537	19	0.7
資本的収入	853	700	153	21.9
資本的支出	2,408	2,307	101	4.4

※水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,555百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3. 主な事業の概要

市民協働

予算額（単位：千円）

(1) 地域づくり活動の支援	150,357
-----------------------	----------------

市民が主体となった住民自治のまちづくりの推進に向けて、自治組織に対する財政的支援を行います。

○支援の内容

自治組織運営交付金、地域づくり活動支援事業補助金、自治会行政区集会施設補助金
自治組織運営事業《市民協働課》

(2) コミュニティ活動の育成・強化	10,026
---------------------------	---------------

コミュニティ活動の活性化を図るため、地区コミュニティに財政的な支援を行います。市内全域でコミュニティ活動の推進が図れるよう、全地区コミュニティを対象とした「古河市コミュニティ推進協議会」の組織化へ向け準備を進めます。

コミュニティ推進事業《市民協働課》

(3) 男女共同参画社会の推進	1,630
------------------------	--------------

男女共同参画社会を実現するため、「第2次古河市男女共同参画プラン」のもと、女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進、政策・方針決定の場への女性参画を促進します。

男女共同参画推進事業《市民協働課》

（１）子育て支援の取り組み**386,554****○上辺見保育所の建て替え 328,049千円**

古河赤十字病院跡地に老朽化した上辺見保育所の移転・建替えを進めます。定員規模を現行の120名から最大180名に拡大し、待機児童の解消に努めます。平成29年度は実施設計ののち、建設工事に着手します。

子育て拠点施設整備事業 《子ども福祉課》

○仁連小児童クラブの改修 26,933千円

仁連小学校の特別教室棟にある児童クラブを改修し、受け入れ児童の拡大を図ります。

仁連小学校児童クラブ施設整備事業 《子ども福祉課》

○駅前子育て広場の運営 31,572千円

平成28年7月に開設した駅前子育て広場において、次の4つの事業を実施します。

◇子育て広場事業

就学前児童とその親などを対象に遊びと交流の場を提供します。

◇地域子育て支援センター事業

親同士の交流や、育児の悩み相談、講習会の開催などを行います。

◇一時預かり事業（就学前児童）

一時的に家庭での保育が困難となった場合に必要な保育を行います。

◇送迎保育ステーション事業

古河駅を通勤に利用されている保護者のため、公立保育所への送迎を行います。

駅前地域子育て支援センター事業 《子ども福祉課》

（２）ひとり親家庭の支援**30,014****○ひとり親家庭への負担軽減 18,626千円**

ひとり親家庭の負担軽減を図るため、児童クラブの保護者負担金及び小学校給食費を全額助成します。

- ・対象世帯：年収約360万円（市民税所得割課税額77,100円）未満のひとり親世帯
放課後児童健全育成事業 《子ども福祉課》
センター方式給食事業 他 《学校給食課》

※ひとり親世帯の保育料の軽減については、国の制度により年収約360万円未満の優遇措置として、第1子の保育料を半額とし、第2子以降の保育料無償化を実施。

○ひとり親家庭の自立支援 11,388千円（拡充）

看護師、介護福祉士、保育士等の専門職業の資格の取得や、高等学校卒業程度認定試験に係る講座の受講に際して、給付金を支給することにより、ひとり親家庭の自立や生活の安定を図ります。

ひとり親家庭等総合支援事業 《子ども福祉課》

予算額（単位：千円）

（3）地域の救急医療機関への支援	67,476
-------------------------	---------------

○公的医療機関への運営助成 60,476千円（拡充）

地域医療を担う公的医療機関に対し、救急医療の確保および地域医療の充実を図ることを目的とし、運営助成を行います。

- ・対象医療機関：茨城西南医療センター病院
古河赤十字病院

病院群輪番制等負担金事業 《健康づくり課》

○私的二次医療機関への助成 7,000千円

県の定める医療計画に二次医療機関として位置付けられた私的病院に対し、救急搬送患者の受入数に応じて助成を行います。

- ・対象医療機関：友愛記念病院

病院群輪番制等負担金事業 《健康づくり課》

（4）介護福祉施設整備への補助	55,890
------------------------	---------------

地域医療介護の確保を促進するために、県の補助事業を活用し、介護施設整備や開設準備に対し、補助金を交付します。

地域医療介護総合確保補助事業 《介護保険課》

（5）ひとり暮らし高齢者等への支援	13,145
--------------------------	---------------

ひとり暮らし高齢者や高齢世帯等を対象に、乳製品等の配達、緊急通報システムの貸与、緊急医療情報カプセルの配布、日常生活用具の給付、寝具類洗濯サービス、訪問理美容サービス、はり・きゅう・あん摩・マッサージ指圧施術費の助成等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者等の生活不安や孤独感の解消を図ります。

ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業 《高齢福祉課》

（１）学力向上のための取組み **272,707**

○英語教育の推進 62,837千円（拡充）

市内小学校が英語活動の教育課程特例校に指定されたことにより、小中学校におけるALT（外国語指導助手）を14人から20人へ増員し、小学校1年生から6年生まで週1時間の英語教育を実施します。

英語教育推進事業《指導課》

○古河塾 28,322千円

市内全小中学校において、全児童生徒を対象に放課後学習支援の場を提供します（小学校1時間、中学校1時間30分）。各学校では、配置された2～3名のサポーターが児童生徒の指導にあたり、教材は各校に整備されたタブレット等を活用し、ネット配信された問題を使用します。

古河塾推進事業《指導課》

○小学校ICT機器の活用 67,549千円

児童の学力向上を目的にICT機器（タブレット端末）、デジタル教科書等の教育用ソフトや投影機等を活用した授業を展開します。

小学校教育ICT整備事業《教育環境整備課》

○ティーム・ティーチング授業 113,999千円

児童生徒一人ひとりの個人差や、習熟度に応じたきめ細かい指導の充実を図ることを目的に、教育活動指導員を各小学校1名ずつ、中学校には2名ずつ配置し、ティーム・ティーチング授業を展開します。

学校教育支援事業《指導課》

（２）市民大学の推進 **1,359**

生涯学習の一層の推進と学習活動を体系的で継続的なものするために、市民大学を開講し、特色豊かな講座を実施します。

市民大学推進事業《生涯学習課》

（３）茨城国体開催に向けた運営準備及び競技の支援 **3,826**

平成31年度開催の茨城国体に向け、実行委員会等を設置し、大会運営の準備及び大会PRを行います。また、開催競技の綱引及び少林寺拳法について、競技の普及促進及びチームの育成を図ります。

国体準備事業／スポーツ推進事業《スポーツ振興課》

予算額（単位：千円）

（４）（仮称）三和地域交流センターの建設	474,302
-----------------------------	----------------

平成 30 年 9 月の完成を目指して、老朽化した三和公民館を解体し、新たに（仮称）三和地域交流センターを建設します。

- 整備スケジュール
 - H29 本体工事
 - H30 外構工事
- 建築面積：約 1,000 ㎡

（仮称）三和地域交流センター建設事業 《生涯学習課》

（５）中央運動公園陸上競技場の改修	新規	239,527
--------------------------	-----------	----------------

中央運動公園陸上競技場を公認競技場として維持するため、トラック等の改修工事及び備品の整備を行います。

中央運動公園整備事業 《スポーツ振興課》

【参考】平成 28 年度予算繰越分（国補正）として平成 29 年度に実施する事業

予算額（単位：千円）

学習環境等の向上	899,237
-----------------	----------------

○**仁連小学校外壁改修工事 61,740千円**

落下物等から生徒の安全を守るため、外壁改修工事を実施します。

小学校非構造部材補強事業 《教育環境整備課》

○**中学校空調設備設置 580,496千円**

夏の猛暑のなか、生徒の健康管理と学習意欲の向上を図るため、中学校の教室にエアコンを順次設置します。

・整備スケジュール

平成 29 年度 中学校 6 校（古河一中、古河三中、総和北中、総和南中、三和東中、三和北中）

中学校環境整備事業 《教育環境整備課》

○**トイレの洋式化 257,001千円**

学校トイレの環境改善を図るため、和式便器の洋式化及び温水洗浄便座設置等の改修工事を順次実施します。

平成 29 年度 中学校 4 校（古河二中、古河三中、総和南中、三和中）

中学校環境整備事業 《教育環境整備課》

産業労働

予算額（単位：千円）

（１）若者・子育て世帯への定住促進奨励金の交付 **87,560**

企業誘致等に伴う若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金を交付し、古河市への定住を促進します。（交付要件あり）

- 転入者住宅取得奨励金 40万円
- 市内業者施行奨励金 10万円
- 区画整理事業保留地取得奨励金 100万円

若者・子育て世帯定住促進奨励事業《商工政策課》

（２）定住促進への支援 **7,523**

古河駅西口の定住促進サポートセンター（駅前子育て広場併設）において、転入に関する相談をはじめ、市のPRや市内見学会等を実施し、古河市への定住を促進します。

定住促進サポート事業《商工政策課》

（３）企業誘致の推進 **456,953**

市の産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、指定地域（工業地域、工業専用地域ほか）に条件を満たす製造業の工場を立地した企業に「企業立地促進奨励金」を交付し、企業進出の支援と関連企業の誘致に努めます。

企業誘致推進事業／企業立地推進事業《商工政策課》

（４）ふるさと納税制度の活用 **348,037**

ふるさと納税制度を活用し市の物産等を広くPRするとともに、販売の促進を図ります。

- 平成29年度ふるさと納税寄附見込額 5億円

ふるさと納税推進事業《企画課》

（５）銘柄産地育成への支援 **3,157**

農協、生産者団体と協力しながら、産地のPRや銘柄農産物の加工による高付加価値化に向けての取り組みを支援します。また、平成29年度から専門家を活用したブランド化も推進します。

- 銘柄産地品目：バラ、にんじん、サニーレタス、ニガウリ
- 銘柄推進産地品目：かぼちゃ、ブロッコリー

青果物銘柄産地育成事業《農政課》

（６）高収益な作物への転換 **27,655**

地域の営農戦略として定められた「産地パワーアップ計画」に基づいて、高収益な作物・栽培体系への転換に必要な施設整備を支援します。

産地パワーアップ事業《農政課》

（１）災害対策

229,702

○**備蓄倉庫の設置 6,210千円**

災害時における避難者に対応するため、市内各地の指定避難所に備蓄倉庫を建築します。

避難所整備事業《防災交通課》

○**災害情報伝達手段の強化 97,492千円**

災害時における避難情報等の伝達手段を強化するための整備を行います。

- ・デジタル防災行政無線（屋外拡声子局）15基増設
- ・電柱に標高を示す洪水標識を設置

防災行政無線等維持管理事業／災害対策事業《防災交通課》

○**耐震性貯水槽の整備 126,000千円**

被災後、インフラ設備が復旧するまで市民へ供給する飲料水を確保できるよう、三和健康ふれあいスポーツセンターに貯水施設を整備します。

地域防災施設整備事業《防災交通課》

（２）中央町広場消防施設の整備

48,465

古河駅西口における火災などの災害活動における消防力の充実・強化を図るため、中央町広場隣接地に常備消防施設を整備します。平成29年度は実施設計と用地(1,223㎡)の購入を行い、平成32年度の完成を目指します。

中央町広場消防施設整備事業《防災交通課》

都市基盤

予算額（単位：千円）

（１）（仮称）南古河駅の設置に関する基礎調査	新規	6,000
-------------------------------	-----------	--------------

（仮称）南古河駅予定地周辺において、魅力ある新市街地の整備を促進し、東北本線「（仮称）南古河駅」の設置を目指します。

平成29年度は、新駅設置に関する基礎調査を実施します。

新駅関連事業《企画課》

（２）市内循環バス（ぐるりん号）の運行	91,090
----------------------------	---------------

定住促進を図るため、平成28年12月より古河駅東口を起点とした「通勤通学コース」と「市役所本庁・病院コース」の新規2コースの運行が始まり、平成29年度は利用者の更なる増加を目指します。また、老朽化した南コース車両の更新を行い、市民の日常生活を支える「地域の足」を確保します。

循環バス運行事業《総務課》

（３）仁連地区新産業用地開発の促進	新規	1,489,200
--------------------------	-----------	------------------

圏央道の県内区間全面開通に伴う市内への企業等の立地促進を図るため、仁連地区における新たな受け皿となる新産業用地の設計・用地取得・造成工事を行います。

仁連地区新産業用地開発事業特別会計
新産業用地造成事業《都市計画課》

（４）公園の整備	72,111
-----------------	---------------

○古河公方公園の整備 21,951千円

公園内の休憩施設であるジェラテリアや御所沼排水ポンプの改修、桃林や梅林の植栽整備を行います。

総合公園整備事業《都市計画課》

○三和メディカルセンター跡地の整備 50,160千円

平成28年度に三和メディカルセンターを解体した跡地に、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層の人たちに利用していただける新たな公園を整備します。

公園整備事業《都市計画課》

（５）道路環境の整備

1,798,439

○道路環境の管理 499,681千円

生活道路の舗装及び道路構造物の整備や維持管理を行うことにより、市民生活の安全の確保に努めます。

道路補修事業《道路整備課》

○道路の新設改良 394,076千円

地域住民の利便性と安全性の向上を図るため、未改良の生活道路等の整備を行います。

道路新設改良事業《道路整備課》

○柳橋下大野線(筑西幹線道路)の整備 478,864千円

新4号国道柳橋北交差点から西側の県道境間々田線の区間（柳橋下大野線）を拡幅します。平成29年度は用地取得・物件補償に加え、既存の橋りょうの取り壊し、橋りょう新設に向けた下部工事を行います。

筑西幹線道路整備事業《都市計画課》

○幹線道路の整備 134,621千円

下辺見地区内に幹線道路を整備するための用地取得・設計を行い、市街化区域の土地利用の促進を図ります。

幹線道路新設改良事業《都市計画課》

○新4号国道アクセス道路の整備 113,887千円

野木町と共同で、新4号国道から野木町総合運動公園まで整備する路線です。野木駅までの通勤通学路、物流の動脈路、また地域住民の利便性の向上を図ります。

新4号国道アクセス道路整備事業《都市計画課》

○桜町上辺見線の整備 177,310千円

国道4号と古河駅東部区画整理内の道路とを結ぶ路線を整備することにより、利便性の向上を目指します。平成29年度も引き続き用地取得・物件補償等を行います。

桜町上辺見線南町工区整備事業《都市計画課》

（１）窓口業務時間延長の実施

市民へのサービス向上のため平成 28 年 5 月から実施していた窓口業務の時間延長を、引き続き実施します。

○毎週木曜日 午後 5 時 15 分～午後 7 時まで ※祝日・年末年始を除く

実施場所：総和庁舎（第 2 庁舎 1・2 階）

市民総合窓口課、子ども福祉課

実施内容：諸証明の発行、転出入に伴う業務等

（２）情報発信の充実

13,027

○インターネット放送局の充実 2,824千円

平成28年10月からインターネット放送局を開設し、市政情報や観光情報を動画で配信しています。市民と行政が様々な情報を共有し、参加と協働によるまちづくりを進めるためにも、インターネットの特性を生かして、わかりやすく親しみやすい情報提供を目指します。

インターネット広報事業 《秘書広報課》

○市公式ホームページのリニューアル 8,227千円

市公式ホームページをリニューアルし、多くの人が見やすく使いやすいサイトになるように努めます。

インターネット広報事業 《秘書広報課》

○市外への情報発信 1,976千円

若者・子育て世代の増加を図るため、シティプロモーションを実施します。市外の方へのPR専用ウェブサイトを開設し、古河市の概要や子育て関連情報、市内施設を紹介します。

シティプロモーション推進事業 《企画課》